

Nikkei日本サービス業PMI[®]（および複合PMIデータ）

2月の事業活動、需要の伸びを支えに増加

主な動向

- 新規事業が2013年5月以来の最大幅で増加
- 事業活動の伸び、過去3ヶ月で最大に
- 企業は向こう12ヶ月について強気の見通しを維持

データ収集期間 2月12日～25日

日本のサービス業の業況は2月に改善した。支えとなったのは、2013年5月以降最大の勢いで新規事業の増加だった。輸出も前月から好転した。ここから事業活動が前月を超える勢いで増加し、受注残も増加した。そのため企業は雇用を増やした。企業の見通しは引き続き強気で、程度は過去12ヶ月の平均にほぼ並んだ。

本調査の主要指数である季節調整済み**事業活動指数**は、1月の51.6をはさんで2ヶ月連続上昇し、2月は52.3となった。これによりサービス業の事業活動の緩やかな増加が示された。また増加の勢いは昨年11月以降で最大だった。

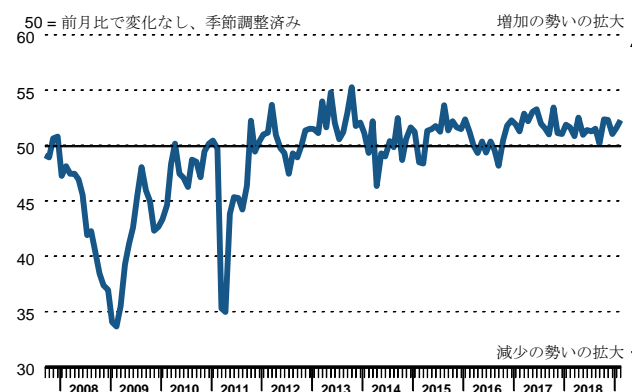
一方、**Nikkei複合生産高指数**は1月の50.9から下落して2月は50.7となった。同指数の下落は4ヶ月連続である。今回の下落の背景となったのは製造業の生産高の加速的減少であり、減少率は2016年5月以降で最大だった。

サービス業の事業活動の加速的増加を促したのは、需要状況の前月を超える勢いで改善だった。新製品の発売、入札の成功、販売業績の改善が新規事業増加の要因に挙げられた。新規事業の伸びは全体として堅調で、2013年5月以降最大の勢いだった。また仕事量の増加は輸出も要因であり、新規輸出がプラスに好転したことが調査データで示された。とはいえ伸びは小幅にとどまり、調査対象企業の大多数（89%）が輸出は前月比で横ばいと回答した。

一方、製造業の新規受注は前月よりも大幅な勢いで減少した。また製造業では輸出も2月に減少した。

2月のサービス業は新規事業の伸びが事業活動の伸びを上回り、受注残の増加につながった。増加の勢いは過去18ヶ月で最大だった。操業能力の強化を

Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

図った日本のサービス業は、今回の調査期間中、雇用を増やした。また品質改善努力も雇用増加の一因に挙げられた。増加の勢いは昨年8月以降の最大値を2度目に記録したが、全体としてなお小幅だった。

製造業では2月に受注残が減少し、勢いは2016年6月以降で最大だった。生産能力にかかる圧力は緩和したが、製造業は引き続き雇用を増やした。

企業の利益マージンは2月に圧迫された。人件費、輸送費、原材料費の値上がり理由である。購買コストの急増が今回の調査データで示された。しかし企業は旺盛な需要にもとづき、また営業費の増大を顧客に部分的に転嫁する形で、サービス単価を過去7ヶ月で最大の勢いで引き上げた。

一方、製造業の購買コストの動向はサービス業と異なることが調査データで示された。製造業における購買コストは上昇の勢いが弱まり、ここから製品価格も伸びが鈍化した。

最後に、企業の今後の見通しは2月も引き続き好調だった。強気の根拠となったのは、プラスの販売予測と新店舗オープン計画だった。また強気の程度も過去12ヶ月の平均にほぼ並んだ。

対照的に、製造業の生産高見通しは9ヶ月連続で後退した。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本サービスPMI調査データに関するコメント。

「日本のサービス業は2月も引き続き堅調で、今期これまでのところ低迷している製造業とは好対照をなした。日本が景気後退を回避するとすれば、今後数ヶ月間サービス業が重要な役割を果たすことになろう。

第4四半期のGDP速報値はプラス成長となり、国内需要の強さをうかがわせた。好ましい需要圧力は今第1四半期も継続していることが、今回の調査データで示された。2月はサービス業の新規事業が過去3年弱の最大幅で増加した。

現在、世界的な貿易問題や今後の消費税増税など、日本経済へのリスクは増大している。今回のサービス業データで見られた国内市場の強さを維持していくには、安倍政権によるさらなる景気刺激策が重要となろう。」

- 以上 -

Nikkei日本サービス業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手に入いただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧ください。



印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール joseph.hayes@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話: +65 6922 4226

Eメール: bernard.aw@ihsmarkit.com

マーケット&コミュニケーション Jerrine Chia

電話: +65 6922 4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 +81 3 6256 7115

Eメール: koho@nex.nikkei.co.jp

エディター・ノート

Nikkei日本サービス業PMI®は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI®は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

購買担当者指数™ (PMI®) 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストの方々にご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次へどうぞ。 economics@ihsmarkit.com

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。 <https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。